

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 築瀬 悠紀夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 鷓飼 昌吾
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番10号
【電話番号】	株式会社名古屋銀行 東京事務所 東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 富田 明裕
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社名古屋銀行 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番10号） 株式会社名古屋銀行 大阪支店 （大阪市北区西天満五丁目16番5号） 株式会社名古屋銀行 静岡支店 （静岡市葵区追手町1番6号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）東京支店、大阪支店、静岡支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	平成23年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	17,340	16,541	69,268
経常利益	百万円	779	1,252	6,469
四半期純利益	百万円	472	735	
当期純利益	百万円			3,542
四半期包括利益	百万円	2,818	2,029	
包括利益	百万円			3,042
純資産額	百万円	165,887	166,238	164,924
総資産額	百万円	3,040,918	3,120,006	3,028,414
1株当たり四半期純利益金額	円	2.30	3.59	
1株当たり当期純利益金額	円			17.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	-	-	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			-
自己資本比率	%	5.35	5.22	5.34

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生しました東日本大震災の影響で企業の生産や輸出が落ち込む中で個人消費も低迷し、さらには震災発生後の電力供給不足及び原子力発電所問題等により厳しい状況で推移しました。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。
預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、当第1四半期連結累計期間中819億17百万円増加し2兆8,337億52百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当第1四半期連結累計期間中227億19百万円の増加となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、資金ニーズの低迷等により当第1四半期連結累計期間中227億5百万円減少し2兆323億85百万円となりました。

またグループ全体の経常収益は、利回り低下による資金運用収益及び国債等債券売却益等が減少したことを主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ7億98百万円減少し165億41百万円となりました。経常費用は、預金利回り低下による預金利息及び貸倒引当金繰入額等が減少したことを主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ12億70百万円減少し152億89百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間に比べ4億72百万円増加し12億52百万円となり、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に比べ2億63百万円増加し7億35百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

（銀行業務）

経常収益は利回り低下による資金運用収益及び国債等債券売却益等が減少したため、前年同四半期連結累計期間に比べ8億68百万円減少し126億52百万円となりました。

セグメント利益は預金利回り低下による預金利息及び貸倒引当金繰入額等が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ2億28百万円増加し8億80百万円となりました。

（リース業務）

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ62百万円増加し35億24百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ1億24百万円増加し2億14百万円となりました。

（その他業務）

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ10百万円減少し5億85百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ1億18百万円増加し1億27百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が63%、その他業務収益が25%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は5%、その他業務費用（合計）は23%となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,643	147	7	9,783
	当第1四半期連結累計期間	9,554	173	5	9,722
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,761	180	34	23 10,883
	当第1四半期連結累計期間	10,261	202	31	15 10,416
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,118	32	27	23 1,099
	当第1四半期連結累計期間	706	28	26	15 693
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,079	25	87	1,191
	当第1四半期連結累計期間	1,045	24	83	1,153
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,770	36	8	1,798
	当第1四半期連結累計期間	1,736	37	6	1,767
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	690	11	95	606
	当第1四半期連結累計期間	691	12	90	613
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,038	67	148	957
	当第1四半期連結累計期間	788	57	145	700
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,646	67	215	4,498
	当第1四半期連結累計期間	4,315	57	203	4,170
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,608	-	67	3,541
	当第1四半期連結累計期間	3,527	-	58	3,469

- (注) 1. 当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありませんので、「国内」・「海外」の区分に替えて「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分し記載しております(以下同じ)。
2. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間-百万円、当第1四半期連結累計期間-百万円)を控除して表示しております。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
5. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、1,767百万円、役務取引等費用（合計）は、613百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が553百万円（31%）、為替業務が732百万円（41%）となっております。役務取引等費用の主なものは、為替業務の169百万円（28%）であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,770	36	8	1,798
	当第1四半期連結累計期間	1,736	37	6	1,767
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	562	-	5	557
	当第1四半期連結累計期間	556	-	3	553
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	729	32	3	759
	当第1四半期連結累計期間	699	36	3	732
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	179	-	-	179
	当第1四半期連結累計期間	209	-	-	209
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	244	-	-	244
	当第1四半期連結累計期間	199	-	-	199
うち保護預り・貸金 庫業務	前第1四半期連結累計期間	34	-	-	34
	当第1四半期連結累計期間	46	-	-	46
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	13	3	-	17
	当第1四半期連結累計期間	12	1	-	14
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	690	11	95	606
	当第1四半期連結累計期間	691	12	90	613
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	158	11	-	169
	当第1四半期連結累計期間	156	12	-	169

(注) 1. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,757,518	18,868	4,166	2,772,219
	当第1四半期連結会計期間	2,814,657	23,794	4,699	2,833,752
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,412,997	-	4,166	1,408,830
	当第1四半期連結会計期間	1,489,179	-	4,699	1,484,480
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,319,480	-	-	1,319,480
	当第1四半期連結会計期間	1,300,389	-	-	1,300,389
うちその他	前第1四半期連結会計期間	25,040	18,868	-	43,908
	当第1四半期連結会計期間	25,088	23,794	-	48,882
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	30,320	-	-	30,320
	当第1四半期連結会計期間	40,488	-	-	40,488
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,787,838	18,868	4,166	2,802,539
	当第1四半期連結会計期間	2,855,145	23,794	4,699	2,874,240

(注) 1. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,967,715	100.00	2,032,385	100.00
製造業	438,550	22.29	439,857	21.64
農業，林業	413	0.02	483	0.02
漁業	95	0.01	91	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	3,434	0.17	3,588	0.18
建設業	145,923	7.42	149,281	7.34
電気・ガス・熱供給・水道業	30,665	1.56	35,993	1.77
情報通信業	19,504	0.99	28,024	1.38
運輸業，郵便業	84,198	4.28	86,441	4.25
卸売業，小売業	353,233	17.95	355,576	17.50
金融業，保険業	37,120	1.89	45,920	2.26
不動産業，物品賃貸業	177,913	9.04	188,233	9.26
学術研究，専門・技術サービス業	19,221	0.98	18,641	0.92
宿泊業，飲食サービス業	24,165	1.23	25,936	1.28
生活関連サービス業，娯楽業	28,816	1.46	29,437	1.45
教育，学習支援業	6,028	0.31	8,405	0.41
医療，福祉	27,830	1.41	27,783	1.37
その他のサービス	42,985	2.18	42,072	2.07
地方公共団体	15,754	0.80	20,442	1.01
その他	511,858	26.01	526,173	25.89
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,967,715		2,032,385	

（注）1．「国内」とは、当行及び国内（連結）子会社であります。

なお、当行の海外店及び海外に本店を有する（連結）子会社はありません。

2．連結会社間の取引は、相殺消去しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,054,873	205,054,873	東京(市場第一部) 名古屋(市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	205,054,873	205,054,873		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	205,054	-	25,090,856	-	18,645,795

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,278,000	203,278	単元株式数は1,000株 であります。
単元未満株式	普通株式 1,378,873		-
発行済株式総数	205,054,873		
総株主の議決権		203,278	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三 丁目19番17号	398,000	-	398,000	0.19
計		398,000	-	398,000	0.19

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	93,882	167,589
コールローン及び買入手形	3,734	2,312
商品有価証券	123	160
有価証券	² 793,075	² 832,858
貸出金	¹ 2,055,090	¹ 2,032,385
外国為替	3,738	4,610
リース債権及びリース投資資産	23,706	22,953
その他資産	22,393	24,001
有形固定資産	35,216	35,346
無形固定資産	121	208
繰延税金資産	7,854	6,862
支払承諾見返	² 13,372	² 15,110
貸倒引当金	23,894	24,394
資産の部合計	3,028,414	3,120,006
負債の部		
預金	2,751,835	2,833,752
譲渡性預金	38,088	40,488
コールマネー及び売渡手形	831	1,614
借入金	24,162	28,033
外国為替	51	119
その他負債	18,360	18,593
賞与引当金	1,221	291
役員賞与引当金	54	13
退職給付引当金	6,684	6,635
役員退職慰労引当金	592	610
睡眠預金払戻損失引当金	368	348
偶発損失引当金	3,048	3,383
利息返還損失引当金	259	249
再評価に係る繰延税金負債	4,485	4,485
負ののれん	75	37
支払承諾	² 13,372	² 15,110
負債の部合計	2,863,490	2,953,768
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	105,816	105,836
自己株式	231	227
株主資本合計	149,321	149,344
その他有価証券評価差額金	8,929	10,154
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,595	3,595
その他の包括利益累計額合計	12,525	13,750
少数株主持分	3,077	3,143
純資産の部合計	164,924	166,238
負債及び純資産の部合計	3,028,414	3,120,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
経常収益	17,340	16,541
資金運用収益	10,883	10,416
(うち貸出金利息)	8,320	8,018
(うち有価証券利息配当金)	2,516	2,346
役務取引等収益	1,798	1,767
その他業務収益	4,498	4,170
その他経常収益	160	188
経常費用	16,560	15,289
資金調達費用	1,099	693
(うち預金利息)	994	607
役務取引等費用	606	613
その他業務費用	3,541	3,469
営業経費	9,145	9,004
その他経常費用	2,168 ₁	1,508 ₁
経常利益	779	1,252
特別利益	0	-
償却債権取立益	0	
特別損失	2	3
固定資産処分損	2	3
税金等調整前四半期純利益	778	1,248
法人税等	283	444
少数株主損益調整前四半期純利益	494	804
少数株主利益	22	68
四半期純利益	472	735

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	494	804
その他の包括利益	3,313	1,225
その他有価証券評価差額金	3,313	1,225
繰延ヘッジ損益	0	0
四半期包括利益	2,818	2,029
親会社株主に係る四半期包括利益	2,842	1,960
少数株主に係る四半期包括利益	23	68

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,691百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>45,294百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>17,250百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は16,403百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,691百万円	延滞債権額	45,294百万円	3ヵ月以上延滞債権額	176百万円	貸出条件緩和債権額	17,250百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,590百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>47,642百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>18,864百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は15,325百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,590百万円	延滞債権額	47,642百万円	3ヵ月以上延滞債権額	279百万円	貸出条件緩和債権額	18,864百万円
破綻先債権額	5,691百万円																
延滞債権額	45,294百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	176百万円																
貸出条件緩和債権額	17,250百万円																
破綻先債権額	5,590百万円																
延滞債権額	47,642百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	279百万円																
貸出条件緩和債権額	18,864百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,235百万円、偶発損失引当金繰入額308百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額13百万円、株式等売却損1百万円、株式等償却365百万円及び貸出金償却0百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額561百万円、偶発損失引当金繰入額335百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額7百万円、株式等売却損64百万円、株式等償却352百万円及び貸出金償却0百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 385百万円	減価償却費 393百万円
負ののれんの償却額 37百万円	負ののれんの償却額 37百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	819	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
	種類株式	-	-	-	-	-

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
	種類株式	-	-	-	-	-

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	13,466	3,384	16,850	452	17,302
セグメント間の内部経常収益	54	77	132	144	276
計	13,521	3,461	16,982	596	17,579
セグメント利益	651	90	742	9	751

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業務、保証業務及び事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	742
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	9
負ののれん償却額	37
四半期連結損益計算書の経常利益	779

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	12,602	3,454	16,057	447	16,504
セグメント間の内部経常収益	50	69	119	138	257
計	12,652	3,524	16,176	585	16,762
セグメント利益	880	214	1,095	127	1,222

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業務、保証業務及び事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,095
「その他」の区分の利益	127
セグメント間取引消去	8
負ののれん償却額	37
四半期連結損益計算書の経常利益	1,252

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	56,786	69,671	12,884
債券	668,707	670,945	2,237
国債	284,923	285,471	548
地方債	81,154	81,473	319
社債	302,630	303,999	1,369
その他	48,719	47,795	924
合計	774,214	788,411	14,197

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、941百万円(うち、株式916百万円、債券16百万円、その他8百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成23年6月30日現在)
該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	56,402	68,119	11,716
債券	708,325	713,289	4,963
国債	320,865	322,796	1,931
地方債	86,582	87,465	883
社債	300,877	303,026	2,149
その他	47,058	46,792	265
合計	811,786	828,201	16,414

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、346百万円(うち、株式346百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、四半期連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	20,000	1,031	1,031
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		1,031	1,031

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	2,159	3	3
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引（平成23年6月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	20,000	1,246	1,246
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		1,246	1,246

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引（平成23年6月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	4,433	22	22
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		22	22

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成23年6月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成23年6月30日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（平成23年6月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成23年6月30日現在）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2.30	3.59
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	472	735
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	472	735
普通株式の期中平均株式数	千株	204,757	204,670

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社名古屋銀行

取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。